

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月2日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀 TEL 03-3340-2111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	804,578	5.2	104,464	14.8	90,898	24.9	62,594	—
27年3月期	764,671	7.2	90,962	23.9	72,782	43.0	△8,737	—

（注）包括利益 28年3月期 30,346百万円（17.6%） 27年3月期 25,800百万円（△60.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	182.90	182.84	17.0	8.7	13.0
27年3月期	△25.53	—	△2.6	6.9	11.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △2,675百万円 27年3月期 △2,791百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,000,614	384,283	38.2	1,117.24
27年3月期	1,081,551	357,254	32.9	1,038.64

（参考）自己資本 28年3月期 382,359百万円 27年3月期 355,463百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	48,621	△52,897	△33,870	166,323
27年3月期	66,811	△39,612	△70,185	209,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,422	—	1.0
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	5,818	9.3	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		14.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	△4.0	37,000	△26.1	32,000	△26.4	27,000	△24.6	81.81
通期	800,000	△0.6	90,000	△13.8	80,000	△12.0	65,000	3.8	189.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社 （社名） 、除外 1社 （社名） オリンパスイメージング株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付書類P.24「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	342,671,508株	27年3月期	342,671,508株
28年3月期	436,607株	27年3月期	434,236株
28年3月期	342,235,989株	27年3月期	342,238,820株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	407,776	360.6	77,583	804.2	66,386	68.0	102,968	201.3
27年3月期	88,528	7.2	8,580	249.8	39,526	101.9	34,174	146.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	300.87	300.77
27年3月期	99.85	99.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	787,249		372,642		47.3	1,087.60		
27年3月期	661,201		272,541		41.2	795.59		

(参考) 自己資本 28年3月期 372,214百万円 27年3月期 272,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期	804,578	104,464	90,898	62,594	182.90円
平成27年3月期	764,671	90,962	72,782	△8,737	△25.53円
増減率(%)	5.2	14.8	24.9	—	—

平均為替レート比較表 (単位：円)

	当期	前期
対米ドル	120.14	109.93
対ユーロ	132.58	138.77

当期における世界経済は、米国においては好調な経済状況が続いたことで昨年12月に米FRBが利上げを行うなど金融政策が正常化に向かい、欧州でも緩やかに景気が回復しつつあるものの、中国を始めとした新興国での景気後退や資源価格の下落の影響などにより、減速感が強まりました。わが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善がみられるものの、中国経済の下振れリスクや2月以降の急激な円高進行などにより、先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは平成25年3月期を初年度とする「中期ビジョン」(中期経営計画)の基本戦略である「事業ポートフォリオの再構築と経営資源の最適配分」「コスト構造の見直し」「財務の健全化」「ガバナンスの再構築」を引き続き強力に推し進めました。また、平成27年4月に実施したグループ再編に伴う新組織体制のもと、平成29年3月期を初年度とする新たな中期経営計画を見据え、急激な事業環境変化への対応力強化や効率的な経営資源配分といった取り組みを進めてまいりました。

医療事業においては、主力である消化器内視鏡分野において国内外で引き続き好調な販売を維持したほか、外科分野および処置具分野においてもセールス強化を始めとした積極的な成長投資の成果により売上を伸ばしました。科学事業においては商品群別から顧客群別への戦略転換に向けて組織改革を進めるとともに、製造原価低減を始めとしたコスト削減により収益性を大きく改善しました。映像事業においては、商品ラインおよび重点販売地域の絞り込みによる効率化を実施したことに加え、費用削減などの構造改革を一段と推し進めました。

これらの取り組みを行った結果、当社グループの連結売上高は、医療事業が増収となり、8,045億78百万円(前期比5.2%増)となりました。営業利益については、医療事業および科学事業の増益に加え、映像事業の損失が縮小したことにより、1,044億64百万円(前期比14.8%増)となりました。経常利益については、営業利益の増益に加え、支払利息等の営業外費用が減少したことにより、908億98百万円(前期比24.9%増)となりました。また、米国反キックバック法等関連損失等の特別損失を224億67百万円計上したほか、法人税等が81億49百万円発生しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は625億94百万円(前期は87億37百万円の損失)と前期から大きく増益を改善しました。

また、当期においては、814億15百万円の研究開発費を投じるとともに、644億45百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期と比べ、対米ドルは円安となった一方、対ユーロは円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=120.14円(前期は109.93円)、1ユーロ=132.58円(前期は138.77円)となり、売上高では前期比192億88百万円の増収要因、営業利益では前期比113億23百万円の増益要因となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「映像事業」に区分されていた新規事業(映像事業で培った光学技術及び電子映像技術、ネットワーク技術、製造技術をもとに医療、科学の領域とも融合を図りながら拡大を目指す事業横断的な新規事業領域)を「その他事業」に変更しておりますので、下記の前期比については、前期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較になっています。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
医療	558,348	608,927	9.1	124,894	140,220	12.3
科学	103,880	101,608	△2.2	6,837	8,482	24.1
映像	79,437	78,284	△1.5	△11,710	△2,064	—
その他	23,006	15,759	△31.5	△970	△5,800	—
小計	764,671	804,578	5.2	119,051	140,838	18.3
消去又は全社	—	—	—	△28,089	△36,374	—
連結計	764,671	804,578	5.2	90,962	104,464	14.8

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	558,348	608,927	50,579	9.1%
営業利益	124,894	140,220	15,326	12.3%

医療事業の連結売上高は6,089億27百万円（前期比9.1%増）、営業利益は1,402億20百万円（前期比12.3%増）となりました。

消化器内視鏡分野において、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調に推移しました。また、外科分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システムが堅調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイザブルガイドワイヤ「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）」などが売上を伸ばしました。この結果、全分野が増収となり、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	103,880	101,608	△2,272	△2.2%
営業利益	6,837	8,482	1,645	24.1%

科学事業の連結売上高は1,016億8百万円（前期比2.2%減）、営業利益は84億82百万円（前期比24.1%増）となりました。

ライフサイエンス分野では、研究施設の予算執行遅れの影響により、研究用途の機器を中心に減収となりました。産業分野では、電子部品の製造工程に使用される測定顕微鏡「STM7」シリーズを始めとした工業用顕微鏡が販売を伸ばしたものの、原油等の資源価格下落の影響を受けて非破壊検査機器等の製品がやや減収となりました。その結果、科学事業全体の売上は減収となりました。

科学事業の営業利益は、原価低減や販売拠点の統合等による効率化を進めた結果、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	79,437	78,284	△1,153	△1.5%
営 業 損 益	△11,710	△2,064	9,646	—

映像事業の連結売上高は782億84百万円（前期比1.5%減）、営業損失は20億64百万円（前期は117億10百万円の営業損失）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、OM-Dシリーズや「OLYMPUS PEN-F」などが販売を伸ばしたほか、ラインアップを5種類に拡充した高性能の交換レンズ「M. ZUIKO DIGITAL PRO」シリーズも販売に寄与しました。一方、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、費用の圧縮を進めたことなどにより、損失幅が縮小しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	23,006	15,759	△7,247	△31.5%
営 業 損 益	△970	△5,800	△4,830	—

その他事業の連結売上高は157億59百万円（前期比31.5%減）、営業損失は58億円（前期は9億70百万円の営業損失）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行ったことにより、その他事業の売上高は減収となりました。

その他事業の営業損益は、医療領域や映像技術領域での新事業創出に向けた投資を行ったことにより、損失幅が拡大しました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後の世界経済は、中国を始めとした新興国の成長減速、資源価格の下落などの影響により、景気の下振れ懸念は強まっていくと思われます。また、わが国経済は、世界経済の減速や円高進行の影響による企業業績の悪化リスクや、それに伴う個人消費マインドの落ち込み懸念など、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年3月期をスタートとする5カ年の中期経営計画「2016経営基本計画(16CSP)」を新たに策定しました。基本的な考え方である「"Business to Specialist" Company」および「One Olympus」に基づき、持続的な発展を実現するための足下固めと攻めの事業ポートフォリオ構築を着実に推し進めてまいります。

医療事業では、「消化器科呼吸器科」「外科」「泌尿器科婦人科」「耳鼻咽喉科」「医療サービス」の各事業ユニットに対して積極的な投資を行い、「早期診断」および「低侵襲治療」の価値提供を軸として事業規模のさらなる拡大を目指します。また、消化器内視鏡分野の圧倒的な競争力を維持しながら処置具・外科分野の飛躍的成長を図り、ディスプレイ・デバイスビジネスの強化により収益性の向上を図ります。科学事業では、顧客群別の戦略推進により収益基盤を確立し、製品とソリューションのポートフォリオ拡大を目指します。映像事業では、さらなる事業構造の改革により安定的に利益を確保できる体制の構築を図るとともに、市場変化への対応力向上および在庫リスクのさらなる低減を進めます。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	800,000	90,000	80,000	65,000	189.93円
平成28年3月期	804,578	104,464	90,898	62,594	182.90円
増減率(%)	△0.6	△13.8	△12.0	3.8	—

売上高は、医療事業が引き続き成長する一方、映像事業の減収や為替相場が円高で推移している影響により、ほぼ横ばいとなる見込みです。利益面においては、映像事業の損失が縮小する一方、主に為替の影響で医療事業および科学事業が減益となる見込みのため、営業利益、経常利益ともに減益となる見込みです。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、営業外収支の改善等により、増益となる見込みです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=108円、1ユーロ=120円です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減	増減率(%)
総資産	1,081,551	1,000,614	△80,937	△7.5
純資産	357,254	384,283	27,029	7.6
自己資本比率	32.9%	38.2%	5.3%	—

当期末は、総資産が前期末に比べ809億37百万円減少し、1兆6億14百万円となりました。

資産は、流動資産は現金及び預金等の減少により568億36百万円減少し、固定資産は退職給付に係る資産の減少やのれんの償却等により241億1百万円減少しました。

負債は、長期借入金が411億96百万円増加した一方で、米国反キックバック法等関連引当金が588億83百万円減少し、短期借入金が744億79百万円減少したこと等により、前期末に比べ1,079億66百万円減少し、6,163億31百万円となりました。

純資産は、当期純利益により増加した一方で、為替や株価等の変動から生じるその他の包括利益累計額が減少したこと等により、前期末に比べ270億29百万円増加し、3,842億83百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.9%から38.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,811	48,621	△18,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,612	△52,897	△13,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,185	△33,870	36,315
現金及び現金同等物期末残高	209,809	166,323	△43,486

営業活動による資金の増加は486億21百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益708億円の計上、米国反キックバック法等関連損失188億14百万円、及び減価償却費399億12百万円、のれん償却額98億67百万円、証券訴訟関連損失20億72百万円等の非資金項目の損益の調整によるものです。主な減少要因は、証券訴訟関連損失の支払額139億75百万円、反キックバック法等関連損失の支払額724億55百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は528億97百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得504億22百万円、無形固定資産の取得59億87百万円等によるものです。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入32億14百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は338億70百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出782億40百万円等によるものです。主な増加要因は、長期借入による収入738億86百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して434億86百万円減少し、1,663億23百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	15.5	32.1	32.9	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.4	109.6	141.4	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	22.2	5.7	5.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.8	6.1	7.4	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上のため、安定した財務基盤の確保を前提とし、医療事業を中心とした成長領域への投資を優先した上で、株主のみなさまのご期待に応えるため、業績等を勘案した上で株主還元を実施することを基本方針としています。

上記方針に基づき、平成28年3月期の連結業績実績、財務状況ならびに今後の事業への投資などを総合的に勘案し、当期の期末配当金は1株あたり17円とし、年間配当金は前期から7円増配となる17円を予定しています。

次期以降、株主還元は総還元性向30%を目安として段階的な増配を目指します。次期の配当金は、1株あたり28円(期末配当28円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① 医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 科学事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に追いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(生産・開発活動に係るリスク)

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国およびベトナムに置いているため、為替変動等の影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う費用の発生等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。
- ③ 当社グループは、業務提携の円滑な実施等の政策投資目的で、上場株式を678億71百万円、非上場株式等を13億24百万円、それぞれ平成28年3月31日時点で保有しています。上場株式については、株価は市場原理に基づき決定されるため、市場経済の動向によっては株式の価額が下落する可能性があります。また、非上場株式等についても、投資先の財政状態等によりその評価額が下落する可能性があります。こうした評価額の変動により、投資有価証券評価損を計上する等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に係るリスク)

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行なっていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出に係るリスク)

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(過去の損失計上先送りに係るリスク)

過去に当社が1990年代ころから有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内三社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されていたことについて、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が損害賠償を求め、または訴訟を提起しており、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。決算発表日現在において係属中の訴訟の訴額の合計は769億74百万円であり、そのうち主な訴訟は以下のとおりです。

なお、当社は、当連結会計年度末において、係属中の訴訟のうち、訴訟の進行状況等に鑑み、5億67百万円を訴訟損失引当金として流動負債に計上しています。

- ① ティーチャーズ・リタイアメント・システム・オブ・ステート・オブ・イリノイほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計49社（うち1社が訴状送達前に訴えを取り下げ）が、平成24年6月28日付（当社への訴状送達日は平成24年11月12日）で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、請求の趣旨変更申立ておよび複数原告による訴えの取り下げにより、現時点で原告は45社、損害賠償請求金額は208億28百万円およびこれに対する平成23年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。
なお、本件損害賠償訴訟については平成27年3月27日に裁判外の和解が原告らを含む投資家等との間で成立し、下記③と合計で最大110億円の和解金を支払うことで合意し、うち、104億33百万円については決算発表日現在で支払い済みです。
- ② カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家等、合計68社が、平成24年12月13日付（当社への訴状送達日は平成25年3月29日）で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、訴状訂正申立書および複数原告による訴えの取り下げにより、現時点で原告は59社、損害賠償請求金額は57億49百万円およびこれに対する平成23年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

- ③ カリフォルニア・ステート・ティーチャーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計43社が、平成25年6月27日付（当社への訴状送達日は平成25年7月16日）で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、原告による訴えの取り下げおよび原告らの吸収合併により、現時点で原告は40社、損害賠償請求金額は167億99百万円およびこれに対する平成23年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。
- なお、本件損害賠償訴訟については平成27年3月27日に裁判外の和解が原告らを含む投資家等との間で成立し、上記①と合計で最大110億円の和解金を支払うことで合意し、うち、104億33百万円については決算発表日現在で支払い済みです。
- ④ 三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、平成26年4月7日付（当社への訴状送達日は平成26年4月17日）で当社に対し、279億15百万円および各株式について発生した損害額に対する当該株式の取得約定日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しています。

（内部統制に係るリスク）

当社グループは、財務報告の適正性と信頼性ならびに業務の有効性と効率性を確保するための体制を整備し、運用するとともに、継続的な改善を図っています。しかしながら、いかに有効な内部統制システムを構築したとしても、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、もしくはシステム構築当時には想定していなかった事業環境等の変化など、様々な要因によりシステムが機能しなくなる可能性は皆無ではありません。したがって、将来的に法令違反等の問題が発生する可能性があり、その場合、行政処分による課徴金や刑事訴訟による罰金、民事訴訟による損害賠償金等の支払いが生じ、加えて当社の社会的信用の失墜により事業に悪影響が生じるなど、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

（法的規制に係るリスク）

当社グループでは規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、本邦の法律に加え各国・地域における医療に関する法律や独占禁止法その他、米国海外腐敗行為防止法（「FCPA」）の贈賄禁止条項や英国反贈収賄法を始めとした各国・地域の贈収賄禁止に関する法律の適用を受けています。また、不当景品類及び不当表示防止法、米国反キックバック法や米国虚偽請求取締法を含む、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の規制対象にあります。

医療事業においては全世界的に政府系の医療制度が発達しており、当社グループ及び当社グループの販売店、供給者の多くが政府系の企業、政府系の医療機関および公務員と取引を行っています。一方で当社グループ及び当社グループの販売店、供給者は過去に贈収賄が発生した国・地域で事業を行っており、一定の状況においては現地の実務慣行が上記の贈収賄禁止法の厳格な適用に抵触する可能性があります。また、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の法的規制は多岐にわたり、解釈や適用指針の変更によって当社グループの販売や営業習慣が制限される可能性があります。

法的規制への違反は罰金や課徴金、禁固刑、特定の国における医療制度への参加禁止などの処罰の対象となります。更に、当社グループの顧客の多くが公的医療保険その他、政府による医療制度から医療費を補助されており、法的規制への違反によって制度への参加を制限された場合には当社グループの製品の需要やそれを使用した手術の症例数に対して悪影響を与える可能性があります。

当社グループではこれらの法的規制への遵守徹底を図っていますが、違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況および株価に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の海外子会社は、過去の医療事業関連活動に関する米国反キックバック法、米国虚偽請求取締法及びFCPAの違反容疑について平成28年2月に米国司法省との間で訴追の留保に関する協定の締結に合意しております。今後、これらの法的規制に違反する行為を行った場合、当該違反に係る制裁を受けるだけでなく、訴追の留保の対象となった過去の事案についても訴追が行われ、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び株価に影響を及ぼす可能性があります。

（米国における十二指腸内視鏡に係るリスク）

平成27年3月および8月に米国司法省が当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関する情報の提供を求める旨の召喚状を当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに発行しました。また、平成28年4月末現在、当社グループの十二指腸内視鏡によって被害を受けたと主張する民事訴訟が当社グループに対して米国で提起されています。これらの今後の経過によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他、包括的なリスク)

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、各種事業を世界各地で展開しており、これらについては随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や医薬品医療機器等関連法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社120社および関連会社4社で構成されており、医療、科学、映像およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

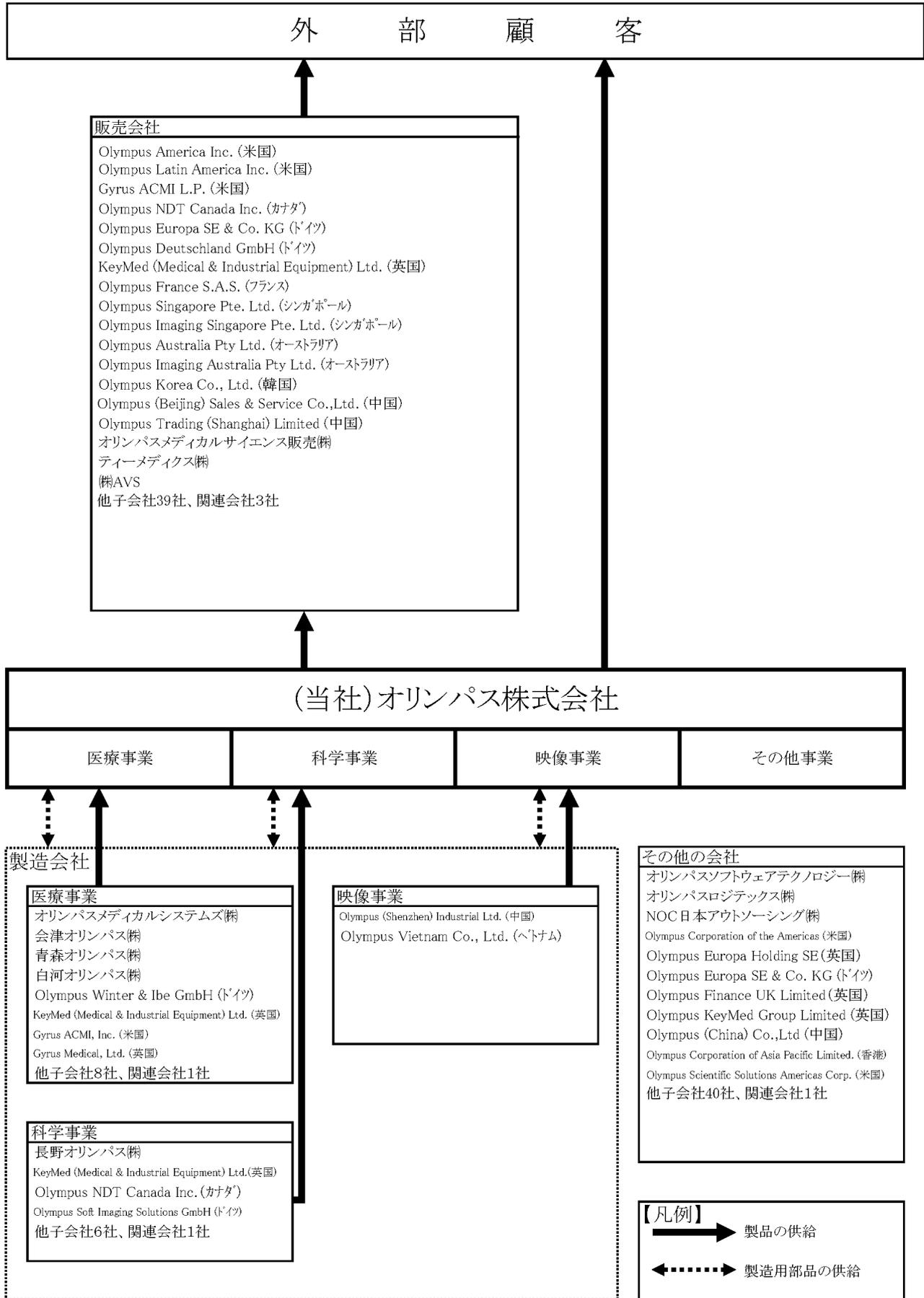
企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
医療	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡	当社 (連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ(株)、 オリンパスメディカルサイエンス販売(株)、 会津オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、 Olympus Europa SE & Co. KG、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus (Beijing) Sales & Service Co.,Ltd.、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd. (関連会社) ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ(株)
科学	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器	当社 (連結子会社) オリンパスメディカルサイエンス販売(株)、長野オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、Olympus NDT Canada Inc.、 Olympus Scientific Solutions Americas Corp.、 Olympus Europa SE & Co. KG、 Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
映像	デジタルカメラ、録音機	当社 (連結子会社) Olympus America Inc.、Olympus Europa SE & Co. KG、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
その他	生体材料、システム開発 他	当社 (連結子会社) オリンパステルモバイオマテリアル(株)、 オリンパスシステムズ(株)、NOC日本アウトソーシング(株)
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding SE、Olympus Europa SE & Co. KG、 Olympus KeyMed Group Limited、 Olympus Corporation of Asia Pacific Limited.、 Olympus Finance UK Limited

(注) 1 平成27年4月1日をもって、オリンパスイメージング(株)は当社に吸収合併されています。

2 平成27年4月1日をもって、(株)オリンパスエンジニアリングは長野オリンパス(株)に吸収合併されています

前項に述べた当グループの概略図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN（ソーシャル・イン）」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期を初年度とした新しい5カ年の中期経営計画（16CSP）において、戦略遂行の成果を以下の4つの経営目標でモニタリングすることとし、目標水準をそれぞれ定めています。

経営目標	目標水準
① 株主資本利益率（ROE）	15%
② 営業利益率	15%
③ EBITDA	期間平均成長率 2桁成長
④ 自己資本比率	50%

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

16CSPにおいて、当社は「“Business to Specialist” Company」、 「One Olympus」という2つの基本的な考え方を掲げました。

■ “Business to Specialist” Company

“Business to Specialist” Company とは、専門性の高い顧客（Specialist）の要求、潜在ニーズを正しく把握し、的確なソリューションをスピーディーに提案・提供できる会社と定義しています。オリンパスは、これまでも“Business to Specialist” Companyとして強みを発揮し、顧客の信頼を得ることで成長してきました。

これからも、この強みを活かし、高い倫理観を持ち、イノベティブマインドと高い技術開発力、卓越した業務品質により、今まで以上に顧客にとって価値あるパートナーであり続けたいと考えています。

■ One Olympus

グローバル・グループベースで、価値観・戦略を共有し、経営資源を最大活用することで、全社パフォーマンスの最大化を図ります。

この考え方にに基づき、以下の重点戦略を実行します。

- ① 事業成長に向けた積極的取り組み
 - ・ 戦略的な製品ラインアップの拡充・拡販
 - ・ インストールベース型医療ビジネスモデルから症例数ベース型医療ビジネスモデルへのシフト
 - ・ 周辺事業拡大機会の追求
- ② 必要経営資源の適時確保・最大活用
 - ・ 伸びしろの小さい事業の縮小と拡大事業領域への経営資源シフト
 - ・ 優秀な人材のタイムリーな獲得・戦力化
 - ・ グローバル研究開発体制、グローバル生産構造（拠点展開）の最適化
- ③ 持続的成長を可能とする将来に向けた仕込み
 - ・ 長期的視点に立った事業開発・先行投資（研究・探索・技術開発）
 - ・ 「低侵襲治療」を軸とした医療事業における新事業創出に向けた取り組み
 - ・ 新興国向けビジネス拡大のための長期的取り組み
- ④ 更なる事業効率の追求
 - ・ 製品ラインアップの最適化によるコスト削減、効率向上
 - ・ プロセス標準化推進、在庫オペレーション改善
- ⑤ グローバル・グループ連結経営深化に向けた体制強化
 - ・ 機能部門の強化・効率化
 - ・ One Olympusを実現するための意識徹底
- ⑥ 品質・製品法規制対応、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底
 - ・ 医療ビジネス拡大を見据えた全社品質マネジメントシステム、品質保証体制の強化
 - ・ 内部統制機能の更なる強化
 - ・ 真のグローバル企業としてふさわしいコンプライアンス/ガバナンスの仕組み構築と実行

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の精度向上等を目的に、将来のIFRS適用に向けて検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,875	166,554
受取手形及び売掛金	148,127	140,666
リース債権及びリース投資資産	31,683	33,565
商品及び製品	57,179	54,245
仕掛品	24,585	21,993
原材料及び貯蔵品	25,623	35,320
繰延税金資産	40,341	38,461
その他	44,384	36,478
貸倒引当金	△4,269	△6,590
流動資産合計	577,528	520,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,751	136,344
減価償却累計額	△78,998	△79,864
建物及び構築物 (純額)	48,753	56,480
機械装置及び運搬具	53,225	54,804
減価償却累計額	△41,805	△42,521
機械装置及び運搬具 (純額)	11,420	12,283
工具、器具及び備品	205,607	205,084
減価償却累計額	△146,194	△149,996
工具、器具及び備品 (純額)	59,413	55,088
土地	16,073	22,832
リース資産	16,703	19,200
減価償却累計額	△7,812	△9,618
リース資産 (純額)	8,891	9,582
建設仮勘定	5,595	9,799
有形固定資産合計	150,145	166,064
無形固定資産		
のれん	114,025	97,190
その他	66,622	53,607
無形固定資産合計	180,647	150,797
投資その他の資産		
投資有価証券	72,263	71,141
長期貸付金	16	—
繰延税金資産	9,480	11,421
退職給付に係る資産	36,547	24,749
その他	64,481	64,804
貸倒引当金	△9,556	△9,054
投資その他の資産合計	173,231	163,061
固定資産合計	504,023	479,922
資産合計	1,081,551	1,000,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,155	40,597
短期借入金	101,135	26,656
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払金	37,450	36,762
未払費用	83,391	90,438
未払法人税等	12,612	9,120
製品保証引当金	5,116	6,314
ポイント引当金	—	207
事業整理損失引当金	481	298
訴訟損失引当金	11,000	567
米国反キックバック法等関連引当金	58,883	—
その他	25,570	25,666
流動負債合計	374,793	266,625
固定負債		
社債	55,000	25,000
長期借入金	198,286	239,482
繰延税金負債	39,160	28,386
退職給付に係る負債	38,429	38,645
役員退職慰労引当金	34	38
その他	18,595	18,155
固定負債合計	349,504	349,706
負債合計	724,297	616,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	90,940	90,940
利益剰余金	113,817	172,989
自己株式	△1,111	△1,122
株主資本合計	328,166	387,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,764	24,947
繰延ヘッジ損益	△8	△7
為替換算調整勘定	15,285	△8,686
退職給付に係る調整累計額	△12,745	△21,222
その他の包括利益累計額合計	27,296	△4,968
新株予約権	260	428
非支配株主持分	1,532	1,496
純資産合計	357,254	384,283
負債純資産合計	1,081,551	1,000,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	764,671	804,578
売上原価	274,820	269,341
売上総利益	489,851	535,237
販売費及び一般管理費	398,889	430,773
営業利益	90,962	104,464
営業外収益		
受取利息	732	1,085
受取配当金	1,515	1,277
貸倒引当金戻入額	750	—
その他	2,669	3,178
営業外収益合計	5,666	5,540
営業外費用		
支払利息	8,918	7,892
為替差損	1,669	3,704
繰上返済関連費用	1,117	—
持分法による投資損失	2,791	2,675
その他	9,351	4,835
営業外費用合計	23,846	19,106
経常利益	72,782	90,898
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,297
訴訟関連受取金	—	72
特別利益合計	—	2,369
特別損失		
減損損失	119	—
投資有価証券売却損	482	183
土壌改良費用	745	—
事業整理損	1,820	189
事業構造改革費用	—	1,209
証券訴訟関連損失	6,816	2,072
米国反キックバック法等関連損失	53,866	18,814
特別損失合計	63,848	22,467
税金等調整前当期純利益	8,934	70,800
法人税、住民税及び事業税	20,076	10,944
過年度法人税等	—	3,172
法人税等調整額	△2,271	△5,967
法人税等合計	17,805	8,149
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,871	62,651
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△134	57
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,737	62,594

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,871	62,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,928	183
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	28,759	△24,008
退職給付に係る調整額	△7,013	△8,477
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△4
その他の包括利益合計	34,671	△32,305
包括利益	25,800	30,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,867	30,330
非支配株主に係る包括利益	△67	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,520	131,871	81,534	△1,098	336,827
会計方針の変更による 累積的影響額			89		89
会計方針の変更を反映し た当期首残高	124,520	131,871	81,623	△1,098	336,916
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△8,737		△8,737
資本剰余金から利益剰 余金への振替		△40,931	40,931		—
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40,931	32,194	△13	△8,750
当期末残高	124,520	90,940	113,817	△1,111	328,166

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	11,836	△1	△13,411	△5,732	△7,308	115	1,650	331,284
会計方針の変更による 累積的影響額								89
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,836	△1	△13,411	△5,732	△7,308	115	1,650	331,373
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△8,737
資本剰余金から利益剰 余金への振替								—
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,928	△7	28,696	△7,013	34,604	145	△118	34,631
当期変動額合計	12,928	△7	28,696	△7,013	34,604	145	△118	25,881
当期末残高	24,764	△8	15,285	△12,745	27,296	260	1,532	357,254

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,520	90,940	113,817	△1,111	328,166
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	124,520	90,940	113,817	△1,111	328,166
当期変動額					
剰余金の配当			△3,422		△3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			62,594		62,594
資本剰余金から利益剰 余金への振替					—
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	59,172	△11	59,161
当期末残高	124,520	90,940	172,989	△1,122	387,327

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	24,764	△8	15,285	△12,745	27,296	260	1,532	357,254
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	24,764	△8	15,285	△12,745	27,296	260	1,532	357,254
当期変動額								
剰余金の配当								△3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)								62,594
資本剰余金から利益剰 余金への振替								—
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	183	1	△23,971	△8,477	△32,264	168	△36	△32,132
当期変動額合計	183	1	△23,971	△8,477	△32,264	168	△36	27,029
当期末残高	24,947	△7	△8,686	△21,222	△4,968	428	1,496	384,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,934	70,800
減価償却費	41,219	39,912
減損損失	119	—
のれん償却額	9,421	9,867
繰上返済関連費用	1,117	—
事業整理損	1,820	—
証券訴訟関連損失	6,816	2,072
米国反キックバック法等関連損失	53,866	18,814
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△914	2,712
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,501	△5,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,580	1,420
受取利息及び受取配当金	△2,247	△2,362
支払利息	8,918	7,892
持分法による投資損益 (△は益)	2,791	2,675
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,679	△177
投資有価証券売却損益 (△は益)	482	△2,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,020	2,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,214	△7,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,740	1,965
未払金の増減額 (△は減少)	3,772	△1,572
未払費用の増減額 (△は減少)	7,672	5,179
固定リース債権の増減額 (△は増加)	△3,772	△5,083
その他	6,460	12,011
小計	105,740	153,509
利息及び配当金の受取額	2,247	2,362
利息の支払額	△9,055	△7,987
繰上返済関連費用の支払額	△1,117	—
証券訴訟関連損失の支払額	△4,716	△13,975
米国反キックバック法等関連損失の支払額	—	△72,455
法人税等の支払額	△26,288	△12,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,811	48,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△312	△217
定期預金の払戻による収入	1,002	35
有形固定資産の取得による支出	△35,955	△50,422
無形固定資産の取得による支出	△5,143	△5,987
投資有価証券の取得による支出	△328	△271
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,157	3,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	254	—
貸付金の回収による収入	29	25
営業譲受による支出	△798	—
その他	482	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,612	△52,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,977	△23,820
長期借入れによる収入	1,545	73,886
長期借入金の返済による支出	△77,061	△78,240
自己株式の取得による支出	△12	△13
配当金の支払額	—	△3,422
非支配株主への配当金の支払額	△46	△53
その他	△2,588	△2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,185	△33,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,451	△5,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,535	△43,486
現金及び現金同等物の期首残高	251,344	209,809
現金及び現金同等物の期末残高	209,809	166,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 118社

Olympus MEA FZ-LLCは当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めています。

オリンパスイメージング(株)他7社は、当社または他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。

(株)アルティス、(株)ヒューマラボ他6社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、次のとおりです。

オリンパスサポートメイト(株) 他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)アダチ

Olympus Opto Systems India Private Limited

オリンパスRMS(株)

ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリンパスサポートメイト(株)他1社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用してはいたしましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、2012年6月に公表した「中期ビジョン」の基本戦略である事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分のために、事業ドメインを「医療事業」「科学事業(旧ライフ・産業事業)」「映像事業」と位置付け、主力事業である「医療事業」を中心に戦略的に経営資源を投下する方針を明確にしています。

この一環として2015年4月に実施した経営統合、組織の新体制移行により、従来の医療事業、科学事業、映像事業の3事業の独立性の高い分社制から、医療事業に対して経営資源を重点配分しやすい事業運営体制へシフトしており、これを機に、当社グループが所有する有形固定資産の使用実態をより適切に反映する減価償却方法を再度検討しました。

当社グループでは、主力事業であり、かつ国内の有形固定資産の大半が帰属する医療事業において生産体制の再構築を進める中で、一部医療用処置具の生産を海外に移管する一方、高付加価値分野である消化器内視鏡等については国内で安定的に生産することを計画しております。また、当連結会計年度から国内の主要製造拠点で新棟が順次稼働し、減価償却費全体に占める建物の減価償却費の割合が相対的に増加しますが、このような状況のもと国内の有形固定資産は総じて長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を統一的に定額法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,637百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.63円、1株当たり当期純利益は10.63円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は10.62円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告・販売促進費	42,906百万円	40,945百万円
給与手当	124,863	135,247
賞与	28,073	30,826
退職給付費用	4,659	7,130
のれん償却額	9,421	9,867
試験研究費	35,697	41,753
減価償却費	29,794	30,550

2 訴訟関連受取金

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、過去の損失計上先送り問題に関し、旧取締役合計19名に対して損害賠償を請求していましたが、当連結会計年度において旧取締役13名と和解が成立いたしました。本件和解にあたり解決金として合計72百万円を「訴訟関連受取金」に計上しています。

3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	青森県	119
合計			119

当社グループは、原則として、事業資産においては主としてセグメントの区分ごと、処分予定資産においては廃棄・売却等により処分が予定されている資産ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額とし、鑑定評価額による正味売却価額、又は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として測定しています。

4 事業整理損

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

特別損失に計上された「事業整理損」1,820百万円は、主として当社連結子会社イーグローバレッジ(株)の事業の整理に関する損失です。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特別損失に計上された「事業整理損」189百万円は、当社連結子会社Olympus Asset Management Limitedの事業の整理に関する損失です。

5 事業構造改革費用

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「事業構造改革費用」1,209百万円は、映像事業を取り巻く市場縮小と変化に対応するため、事業構造を見直したことに伴って発生した費用です。

6 証券訴訟関連損失

当社は、過去の損失の計上を先送りするために平成13年3月期から平成24年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書および四半期報告書に虚偽記載を行ったことにより損害を受けたとして、複数の個人及び機関投資家から損害賠償の請求を受けています。「証券訴訟関連損失」は当該損害賠償請求に関連する損失であり、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
和解金	6,760百万円	2,072百万円
損害賠償金	56	—
合計	6,816	2,072

「和解金」および「損害賠償金」には、損害賠償請求のうち一部について和解が成立したことによる和解額、および判決を受けたことによる損害賠償金とその遅延利息が計上されています。

7 米国反キックバック法等関連損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の米国子会社であるOlympus Corporation of the Americasは、医療事業に関して米国司法省の米国反キックバック法及び米国虚偽請求取締法に基づく調査を受けております。「米国反キックバック法等関連損失」53,866百万円は、調査の進行状況等に鑑み、将来の損失に備えるため、損失負担見込額を計上したものです。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

Olympus Corporation of the Americas (「OCA」) は、同社の平成18年から平成23年の米国医療事業関連活動に関して、米国司法省の米国反キックバック法及び米国虚偽請求取締法に基づく調査を受けておりましたが、平成28年2月29日に米国司法省との間で訴追の留保及び民事上の和解に関する協定の締結に合意しました。

またOCAは、平成23年10月より当社の間接米国子会社であるOlympus Latin America, Inc. (「OLA」) およびそのブラジル子会社であるOlympus Optical do Brasil, Ltda. (「OBL」) の医療事業関連活動に関して米国海外腐敗行為防止法 (「FCPA」) に基づく米国司法省の調査を受けておりました。平成28年2月29日に、OLAおよび当社子会社 (OCA含む) は本件に関して米国司法省との間で訴追の留保に関する協定の締結に合意しました。

「米国反キックバック法等関連損失」18,814百万円は、これらの協定を受けて罰金、制裁金および関連する利子等を計上したことによるものです。

8 過年度法人税等

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社と当社及び他の連結子会社との取引について、移転価格税制に関する事前確認申請等に基づいて法人税等の追加納付が見込まれる額等を「過年度法人税等」に計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	342,671,508	—	—	342,671,508
合計	342,671,508	—	—	342,671,508
自己株式				
普通株式(注)1	431,063	3,173	—	434,236
合計	431,063	3,173	—	434,236

(注)1 普通株式の自己株式の増加3,173株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	260
	合計	—	—	—	—	—	260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,422	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	342,671,508	—	—	342,671,508
合計	342,671,508	—	—	342,671,508
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	434,236	2,771	400	436,607
合計	434,236	2,771	400	436,607

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2,771株は、単元未満株式の買取によるものです。

(注) 2 普通株式の自己株式の減少400株は、ストックオプションの行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	428
	合計	—	—	—	—	—	428

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,422	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,818	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業部門において、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「医療事業」は、消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具等を製造・販売しています。「科学事業」は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器等を製造・販売しています。「映像事業」は、デジタルカメラ、録音機を製造・販売しています。「その他事業」は生体材料の製造・販売及びシステム開発等を行っています。

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、映像事業に区分されていた新規事業（映像事業で培った工学技術及び電子映像技術、ネットワーク技術、製造技術をもとに医療、科学の領域とも融合を図りながら拡大を目指す事業横断的な新規事業領域）を、「その他事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更については、従来、当社及び国内連結子会社は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医療事業」で1,664百万円、「科学事業」で297百万円増加し、セグメント損失が「映像事業」で621百万円、「その他事業」で51百万円、「調整額」で1,004百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	558,348	103,880	79,437	23,006	764,671	—	764,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	79	18	604	856	△856	—
計	558,503	103,959	79,455	23,610	765,527	△856	764,671
セグメント利益又は損 失(△)	124,894	6,837	△11,710	△970	119,051	△28,089	90,962
セグメント資産	673,058	88,282	79,422	14,193	854,955	226,596	1,081,551
その他の項目							
減価償却費	28,850	5,260	2,594	540	37,244	3,975	41,219
のれんの償却額	8,715	677	—	29	9,421	—	9,421
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,801	3,911	3,291	1,001	45,004	2,739	47,743

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△856百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント利益の調整額△28,089百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,089百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。
 - (3) セグメント資産調整額226,596百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 - (4) セグメント減価償却費3,975百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
 - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,739百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	608,927	101,608	78,284	15,759	804,578	—	804,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	74	10	445	529	△529	—
計	608,927	101,682	78,294	16,204	805,107	△529	804,578
セグメント利益又は損 失 (△)	140,220	8,482	△2,064	△5,800	140,838	△36,374	104,464
セグメント資産	642,788	80,865	65,741	13,282	802,676	197,938	1,000,614
その他の項目							
減価償却費	30,416	4,472	1,685	517	37,090	2,822	39,912
のれんの償却額	9,252	598	—	17	9,867	—	9,867
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	46,430	5,645	3,091	888	56,054	8,391	64,445

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△529百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント利益の調整額△36,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,374百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
 - (3) セグメント資産調整額197,938百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 - (4) セグメント減価償却費2,822百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
 - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,391百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
161,432	249,896	195,223	139,274	18,846	764,671

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
57,179	44,881	28,024	20,061	150,145

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
163,070	282,108	195,606	145,986	17,808	804,578

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
81,970	37,925	28,505	17,664	166,064

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	医療	科学	映像	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	119	119

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	医療	科学	映像	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	医療	科学	映像	その他	
当期末残高	111,205	2,749	-	71	114,025

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	医療	科学	映像	その他	
当期末残高	95,122	2,013	-	55	97,190

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038.64円	1,117.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△25.53円	182.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	182.84円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△8,737	62,594
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△8,737	62,594
期中平均株式数(株)	342,238,820	342,235,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	107,775
(うち新株予約権(株))	(—)	(107,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数791個)。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。